



日本共産党・宇野たか子議員

市民生活を応援する予算に！

一般質問の新年度予算編成で要求

12月
定例会

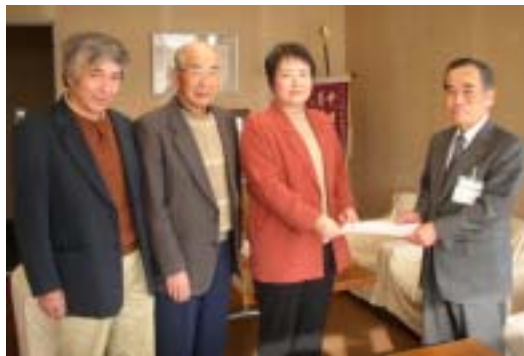
住民税など来年度も増税に

日本共産党が実施した市民アンケートでは、市民の60%が「暮らしが悪くなった」と回答し、内閣府が発表した三二経済白書も「景気が回復している実感が乏しいとの指摘がある」と述べています。さらに来年度は定率減税の全廃で、1兆7千円の増税が決まっております。住民税なども今年に続いて増税になります。宇野議員は増税にきっぱり反対しがばります。

暮らしと福祉を守る 予算編成を要求

宇野議員は「増税、負担増が押しつけられ、市民生活はますます深刻になるばかりです。合併して3年目に入りますが、住民の安全、健康、福祉を守るという自治体本来の使命に沿って、暮らしと福祉を守る予算編成にすることを求めます。どのような来年度の予算編成方針の中で検討されているのか」と質問しました。

市民の負担は増える一方 市長に2007年度予算の要望書を提出



市長に要望書を提出する宇野議員

日本共産党の宇野たか子市議は12月5日、2007年度常陸太田市予算編成と施策に対する要望書を大久保太一常陸太田市長に提出しました。

要望書では「市民生活は、暮らしと雇用、健康と将来に対する不安につつまれているのが実態です。今、市政に求められているのは、国の悪

政のもとで大変になっている市民の暮らしを守り、高齢者や障害をもつ人の福祉を後退させることなく、「住民の安全、健康、福祉をまもる」という自治体本来の仕事に取り組むことです。予算編成にあたっては、ムダを徹底的に見直し、福祉や教育、暮らし、産業の振興などを優先して予算編成すべきです」と市民アンケートなどで寄せられた57項目の要望書を提出しました。

また宇野議員は「市町村合併を進めるときに『負担は軽いほうに、サービスは高い方に』と説明されてきたが、国保税は高い方に合わせ、介護保険料も引き上げられた。この点について予算編成の中でどのように考えているのか」、また

「財政の見通しについても伺いたい。財源の確保ではその一つとして落札率が高止まりになってきている入札制度の改革が必要ではないか」と質問。

と質問。

総務部長は「財政の見通しについては三位一体の改革による財源移譲がおこなわれるが、国庫負担金や地方交付税の削減で、これまでの財源確保は難しい状況で人件費を含めた経費削減に つとめ、住民負担の抑制をしていきたい。入札制度については入札制度検討委員会の中で対応を検討している」と答えました。

PCB 処理施設

市長「反対に变りはない。県も市の意見を重視する」と答弁

宇野議員は「事業者の工コロジック・ジャパン(株)から計画概要書が県に出され、3月1日に市長が県に『地域住民の賛同が得られない』という反対の意見書を提出してから9ヶ月以上が経過した。12月4日には、産業廃棄物処理場反対合同連絡会から6207名分の反対署名が市に提出されています。今までの経過と状況を改めてうかがいたい。また県との関係ではどのような動きがあったのか」と質問しました。

市長は「今までに7件の反対要望書が出されている。地域市民の安全と安心の担保ができないものあり、地域住民の同意が得られないものについては反対をしていく。県は市の反対の意見書を重視することを確認している」と答えました。

半田市の二の舞は

おごとわり！

無届改造、人身事故隠し

宇野議員は「エコロジック・ジャパン(株)の共同出資

者であり、事実上の事業主体である日本車輛製造(株)が愛知県半田市に建設したPCB処理施設において、半田市議会は3月、無届改造をおこなう日本車輛(株)に対して企業としての倫理確立と責任を求める決議を全会一致で採択して、企業の責任、市政が明確になるまで操業しないことを強く求めました。また非PCB負荷試験で安定したデータが得られない問題や、11月には人身事故が発生していることが判明しています。住民の安全に重大な影響をおよぼす可能性のある施設では、情報公開や安全対策、事故の際の報告と対処は企業の当然の義務です。半田市の問題を企業の社会的責任なども含めてどのように受け止めているのか」と質問しました。

市民生活部長は「半田市の状況は把握している。市民の安心安全に係る業務を行う企業については利益よりも社会的責任を果たすことが最も大切、特にコンプライアンス(法律遵守)が大切」と答えました。

12月定例会 一般質問

のき
一面づ
一つ

いじめ問題克服のため

宇野議員は「各地で子どもがいじめによって自殺に追い込まれるという事件が相次ぐなど、本当に深刻な事態が続いています。教育の場で絶対あってはならないことです。11月上旬の当市の調査では小中学校で110件、そのうち解決した事件は88件、未解決が22件ということですが、それぞれの問題にどのようにあたるべきか、また「全国的に教育委員会がいじめは1件もあつてはならない」と強調しているの、報告では0になっていたり、いじめがあるが校長や教員がマインナ評価にされかねない風潮がつくられているなどの報告もされています。茨城県教育委員会や当市の教育委員会では、このようないじめの数が、学校と教員の評価につながっていると、この事態があるのか、どのような報告をしているのか」と質問しました。

ムページ書き込みなどによる新たないじめも起きていくようなので、さらに実態把握に努めていきたい。」と答えました。



子どもは過度のストレス、不安、抑圧感にさらされている

宇野議員は「いじめの要因は道徳心だけで説明がつく問題ではありません。子どもたちが非常に強いストレス、抑圧感にさらされており、そのはげ口としていじめの行動を起こすと専門家指摘しています。校長はどのように考えているのか」と質問したのに対し、教育長は「いじめの要因は現代社会のひずみを反映している。ストレス解消の面もある。学校関係者と保護者の協力を得ながらゼロになるよう進めていきたい」と答弁。

さらに宇野議員は「教育基本法の「改正」はいじめ問題など国民の教育への願いとは両立するどころか、

事態をさらに悪化するもの。憲法に依拠し子どもを守ることに大事ですが教育長の見解は」と質問したのに対し、教育長は「改正された教育基本法に期待している」と耳を疑うような答弁でした。教育現場での矛盾を深め、事態をさらに深刻化する改悪教育基本法は許せません。

校舎の耐震診断と耐震

化計画は最優先の課題

宇野議員は「茨城県の耐震診断率は32.3%と全国で42位、全国平均67.9%を大きく下回っており大変な問題です。当市の耐震診断については、今年度中に対象となるすべての校舎について行われる計画になっていきますが、その状況と今後の耐震化について」質問しました。

教育長は「調査対象は校舎28、屋内運動場15棟で、12月12日現在、資料収集等の基本調査がまもなく終了し、コンクリート強度など本調査に入るところ。今後幼稚園、学校施設の自身等の災害に対する安全性の向上をはかるため、対震度調査結果を踏まえ、耐震化計画を定め、順次計画的に推進していきたい」と答えました。児童生徒の命と安全を守る最優先の課題として取り組むべきと求めました。

経済効果抜群の住宅リフォーム助成制度の継続を

宇野議員は「この制度は県北で当市が最初に採用し、当初予算を増額するほど業者や市民から大変好評で、制度が活用されてきました。平成17年度には102件で

助成額795万1000円、工事金額1億6091万円と約20倍を超える経済効果があり、制度の目的を十分果たしてきました。しかしこの制度は今年度までで終了ということになっていきますが、地域経済の振興のうえで今後も生かされていくべき制度です。これまでの実績をどのように総括しているのか」と質問しました。産業部長は「あくまで中小の施工業者に対する緊急的な経済対策として実施してきた。今後ほかの助成制度の見直しと合わせて検討していきたい」と答弁しました。



就学援助制度の周知の徹底を

宇野議員は「憲法26条では、義務教育無償や教育の機会均等を定めています。今リストラや失業、そして増税に直面して、子どもの教育費に苦慮している家庭が増えています。当市の就学援助の状況は平成18年12月1日現在152人で、この3年間で10名も減少しています。05年に制度が変更、また財政困難などの口実で

対象者を絞り込むことがないように、きちんと趣旨にそった活用が求められます。周知の徹底と活用の状況について「質問したのにたいし、教育長は「要綱により実施している。絞ってやっている状況ではない。周知は「市民生活ガイド」、市のホームページ、広報「お知らせ」に掲載している。家庭訪問時にも家庭の状況を確認し対応している」と答えました。

福祉用具貸与へ市独自の助成を「検討したい」

宇野議員は「介護保険法の改悪により、10月から該当からはずされて介護度の軽度な高齢者から車イス、介護ベッドの取り上げられました。これは高齢者への冷たい制度「改正」です。介護者への福祉用具貸与への市独自の助成が必要では」と質問しました。

保健福祉部長は「市独自の助成については検討していきたい」と答えました。

憲法を守りましょう

憲法問題を訴える宇野議員



日本がこれまで海外で戦争をしたのは、「戦争はしない」「軍隊を削減する」という九条が歯止めからです。安倍内閣が進める歯止めをなくし、戦争の道を書きこむだけ。イラク戦争のようになっしよ。そんな国にさせない憲法を守りましょう。



お気軽にご相談ください
(72) 4626
宇野たか子